

外国人雇用状況報告（平成12年6月1日現在）の結果について

1 趣旨

労働省では、平成5年度から、外国人労働者の雇用状況について事業所ごとに年1回報告を行う「外国人雇用状況報告制度」を実施している。本制度は事業主の協力に基づき、個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握し、外国人労働者の雇用の安定を含めた地域の労働力需給の適正な調整と外国人労働者に対する適切な雇用管理の促進を図ることを目的としたものである。

今般、本制度に基づき、平成12年6月1日現在で、外国人労働者を雇用している（以下「直接雇用」という。）か、又は外国人労働者が労働者派遣、請負などにより事業所内で就労している事業所から管轄の公共職業安定所に提出された報告を集計し、別添のとおり取りまとめた。

なお、本制度は、従業員50人以上規模の事業所については全事業所を、また、従業員49人以下規模の事業所については一部の事業所（各地域の実情や行政上の必要性に応じて選定）を対象に、公共職業安定所が報告を求めているものである。

2 報告の概要

(1) 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要 (→P. 3)

報告を行った事業所は全体で19,794所、延べ207,093人の外国人労働者について報告を受けた。前年の報告結果と比べると、事業所数は311所（対前年比 1.6%増）、外国人労働者の延べ人数は15,621人（対前年比 8.2%増）増加した。

イ 直接雇用について

外国人労働者を直接雇用しているとして報告を行った事業所は17,571所であり、120,484人の外国人労働者について報告を受けた。前年の報告結果と比べると事業所数は204所（対前年比 1.2%増）、外国人労働者数は5,446人（対前年比4.7%増）増加した。

- ① 産業分類別では、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く、これに「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」を合わせた上位3分類で、全体の約9割を占めていた。
- ② 事業所規模別では、事業所数、外国人労働者数ともに「100人～299人」規模が最も多かった。
- ③ 1事業所当たりの外国人労働者数の平均は6.9人（前年6.6人）であった。

ロ 労働者派遣、請負などによる事業所内での就労について

外国人労働者を労働者派遣、請負などにより事業所内で就労させているとして報告を行った事業所は3,854事業所であり、86,609人の外国人労働者について報告を受けた。前年の報告結果と比べると、事業所数は177所（対前年比 4.8%増）、外国人労働者数は10,175人（対前年比 13.3%増）増加した。

- ① 産業分類別では、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く、外国人労働者のうち約9割が「製造業」で就労していた。
- ② 事業所規模別では、事業所数、外国人労働者数ともに「100人～299人」規模が最も多かった。

③ 1事業所当たりの外国人労働者数は22.5人（前年 20.8人）であった。

なお、外国人労働者の延べ人数に占める労働者派遣、請負などにより事業所内で就労している外国人労働者数の割合は年々増加しており、今年は41.8%となった（前年 39.9%）。

(2) 直接雇用の外国人労働者の属性 (→P. 5)

イ 男女別では、男性が全体の6割以上を占めていた。

ロ 職種別では、「生産工程作業員」が最も多く全体の6割以上を占め、次いで「専門・技術・管理職」となっている。

ハ 出身地域別では、「中南米」が半数近くを占め、最も多く、次いで「東アジア」、「東南アジア」が多い。前年同様、「東アジア」、「東南アジア」は増加し、「中南米」が減少している。また、中南米出身者のうち「日系人」がその約9割を占めている。

ニ 在留資格別では、「日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者」（以下「就労の制限なし」という。）が全体の6割と最も多く、次に「特定の範囲で就労可能な在留資格」（以下「特定の範囲」という。）が約4分の1を占めている。対前年増加率は、「特定活動（技能実習）」、「留学、就学」等において高かった。

ホ 正社員率は職種別にみると、「営業・事務職」、「専門・技術・管理職」で高く、「販売・調理・給仕・接客員」で低かった。事業所規模別にみると、規模が大きいほど正社員率が低かった。全体では33.0%であり、前年の37.3%に比べ減少した。

(3) 直接雇用の外国人労働者の産業分類別、事業所規模別特徴 (→P. 7)

イ 産業分類別では、「製造業」において在留資格「就労の制限なし」、「中南米」出身者及び「生産工程作業員」の割合が大きく、また、一方「サービス業」では、在留資格「特定の範囲」、「東アジア」出身者及び「専門・技術・管理職」の割合が大きいという特徴がみられた。

ロ 事業所規模別では、規模が大きくなるほど、「生産工程作業員」及び「特定活動（技能実習）」の割合が低下し、「専門・技術・管理職」、「北米」及び「ヨーロッパ」出身者の割合が増加するという特徴がみられた。

(4) 直接雇用の外国人労働者の入職、離職状況 (→P. 10)

過去1年間の入離職の状況は、入職者が63,328人、離職者が49,255人と、入職者が離職者を上回っており、入職率（直接雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における直接雇用によって雇入れられた者の数の割合）は52.6%、離職率（直接雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数）は40.9%、入職超過率（雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた数の割合）は11.7%であった。

産業分類別では全ての産業において、また、事業所規模別では全ての規模において入職超過であった。

(5) 地域別の事業所数、外国人労働者数及びその特徴 (→P. 10)

直接雇用について、都道府県別にみると、事業所数は東京、愛知、大阪、神奈川、静岡の順で、外国人労働者数は東京、愛知、静岡、長野、神奈川の順で多く、いずれもこれら上位5都府県で全体の約5割程度を占めている。

外国人雇用状況報告結果（平成12年6月1日現在）

1 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要

(1) 総数（表1）

今回の結果は、平成12年6月1日現在で、外国人労働者を直接に雇用している（以下「直接雇用」という。）か、又は外国人労働者が労働者派遣、請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」という。）事業所からの報告を集計した結果であり、報告を行った事業所は全体で19,794所、延べ（直接雇用と間接雇用の合計。以下同じ。）207,093人の外国人労働者について報告を受けた。前年の報告結果（全事業所数19,483所、外国人労働者の延べ人数191,472人）と比べると、事業所数は311所（対前年比1.6%増）、外国人労働者数は15,621人（対前年比8.2%増）増加した。

(2) 直接雇用（表2、表3、表15）

外国人労働者を直接雇用しているとして報告を行った事業所は17,571所であり、120,484人の外国人労働者数について報告を受けた。いずれも過去最高となった。これは前年の報告結果と比べると事業所数は204所（対前年比1.2%増）、外国人労働者数では5,446人（対前年比4.7%増）増加した。

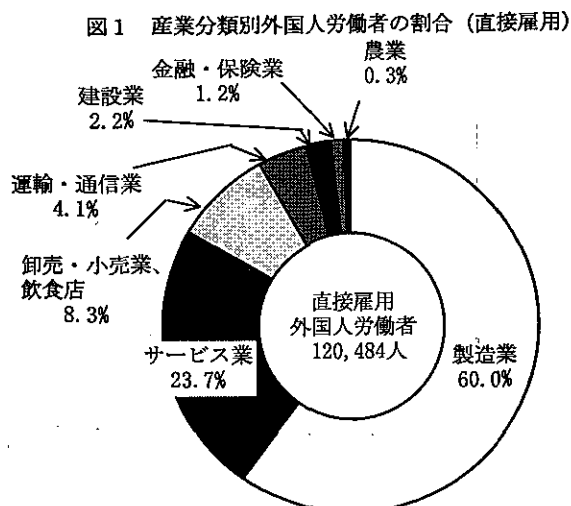
① 産業分類別

産業分類別では、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く9,171所（構成比52.2%）、72,266人（構成比60.0%）、次いで「サービス業」が4,262所（構成比24.3%）、28,508人（構成比23.7%）、「卸売・小売業、飲食店」が2,223所（構成比12.7%）、9,982人（構成比8.3%）であり、これら上位3分類で全体の約9割を占めていた（図1）。

前年の報告結果に比べ、「卸売・小売業、飲食店」（対前年比8.6%増）、「運輸・通信業」（対前年比8.0%増）及び「製造業」（対前年比5.0%増）での外国人労働者数の増加が顕著であった。

このうち「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」〔971所（構成比10.6%）、15,760人（構成比21.8%）〕、

「電気機械器具製造業」〔1,386所（構成比15.1%）、15,323人（構成比21.2%）〕、「食料品、飲料等製造業」〔1,115所（構成比12.2%）、10,564人（構成比14.6%）〕などに従事する外国人労働者が多かった。「サービス業」では、「教育」〔801所（構成比18.8%）、10,115人



(構成比 35.5%)] に従事する外国人労働者が最も多く報告された。

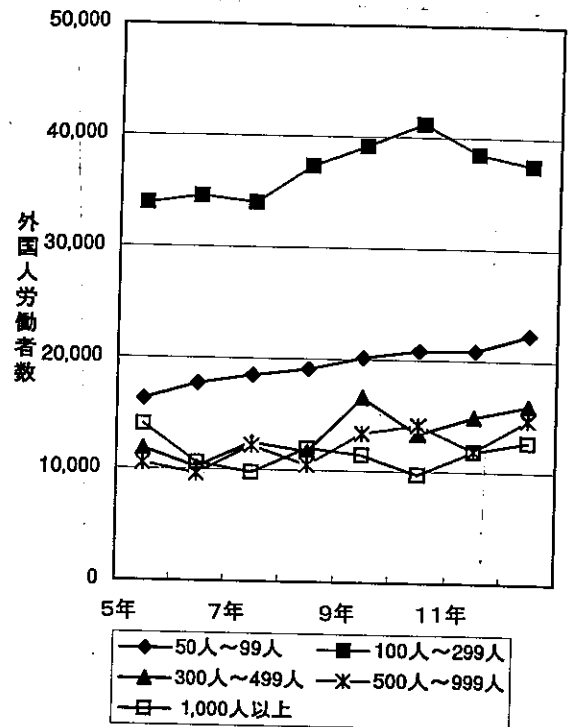
② 事業所規模別

事業所規模別では、「100人～299人」規模が4,989所(構成比28.4%)、37,561人(構成比31.2%)、「50人～99人」規模が4,448所(構成比25.3%)、22,372人(構成比18.6%)で、これら2分類で5割程度を占めた(図2)。

③ 1事業所当たり外国人労働者数

外国人労働者数を事業所数で除した1事業所当たりの外国人労働者数は6.9人(前年6.6人)であった。事業所規模別にみると、「50人以上」規模では、8.2人であった。

図2 事業所規模別外国人労働者数の推移

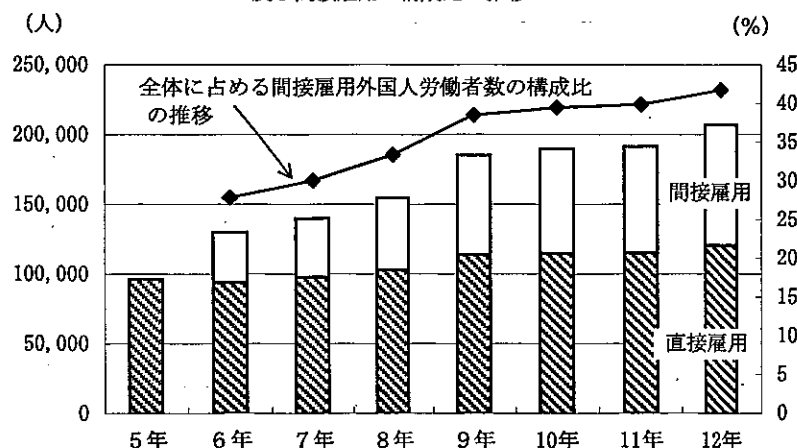


(3) 間接雇用 (表4、表13、表14)

間接雇用については、3,854事業所(これには「直接雇用と間接雇用のいずれの形態も有する事業所」と「間接雇用の形態のみを有する事業所」が含まれる。)から間接雇用の形態で外国人労働者が就労しているとの報告を受け、間接雇用の外国人労働者数は86,609人であった。これは前年の報告結果と比べると事業所数は177所(対前年比4.8%増)、外国人労働者数では10,175人(対前年比13.3%増)増加した。

延べ外国人労働者数に占める間接雇用の外国人労働者数の割合は年々増加しており、今年は41.8%と前年(39.9%)よりさらに上昇した(図3)。

図3 外国人労働者数の直接・間接雇用の推移及び間接雇用の構成比の推移

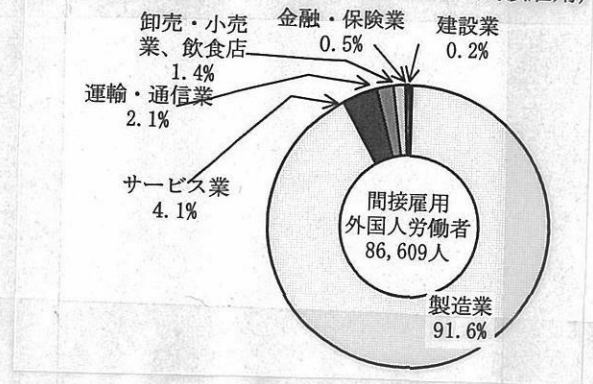


① 産業分類別

産業分類別では、事業所数及び外国人労働者数において、「製造業」〔3,050 所（構成比 79.1 %）、79,375 人（構成比 91.6 %）〕で最も多かった（図4）。

前年の報告結果と比べると、「製造業」において、事業所数は 184 所（対前年比 6.4%増）、外国人労働者数では 10,516 人（対前年比 15.3%増）増加した。

図4 産業分類別外国人労働者数の割合（間接雇用）



② 事業所規模別

事業所規模別にみると、「100 人～ 299 人」規模が事業所数 1,316 所（構成比 34.1 %）、外国人労働者数 31,674 人（構成比 36.6 %）で最も多かった。

③ 1 事業所当たりの外国人労働者数

1 事業所当たりの外国人労働者数は、22.5 人であった。「50 人以上」規模の事業所ではこの数は、26.7 人であった。

2 直接雇用の外国人労働者の属性（表5、表6、表7、表16）

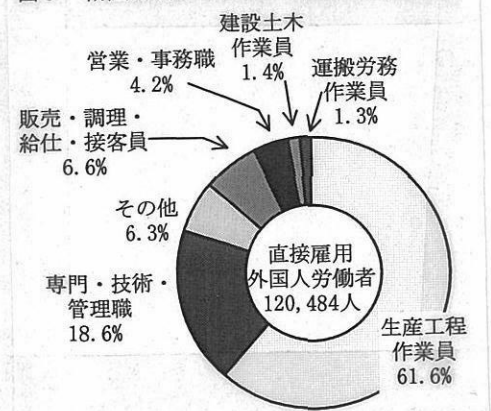
(1) 男女別

男女別では、男性 74,925 人（構成比 62.2 %）、女性 45,559 人（構成比 37.8 %）となっている。

(2) 職種別

職種別では、「生産工程作業員」が 74,239 人（構成比 61.6 %）と最も多く、次いで「専門・技術・管理職」が 22,368 人（構成比 18.6 %）、「販売・調理・給仕・接客員」が 7,955 人（構成比 6.6 %）となっていた。この3職種で全体の約 9 割程度を占めた（図5）。

図5 職種別外国人労働者の割合（直接雇用）



(3) 出身地域別

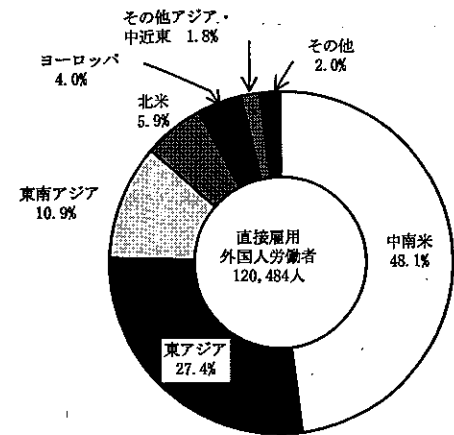
出身地域別では、「中南米」地域出身者が 579,07 人（構成比 48.1 %）と最も多く、次

いで「東アジア」地域出身者が 33,003 人（構成比 27.4 %）、「東南アジア」地域出身者が 13,128 人（構成比 10.9 %）の順となっている（図 6）。

この順番は、前年と同じであった。また、前年同様「東アジア」、「東南アジア」地域出身者は増加し、「中南米」地域出身者が減少している。

「中南米」地域出身者のうち「日系人」は、51,380 人であり、中南米地域出身者のうちの 88.7 % を占めた。

図 6 出身地域別外国人労働者の割合（直接雇用）



(参考) ここでいう出身地域は、以下の国を含む。

東アジア……中国（香港等を含む。）、韓国

東南アジア…フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、インドネシア

その他アジア・中近東……モンゴル、インド、バングラデシュ、パキスタン、イラン、サウジアラビア、イスラエル、トルコ等

北米……カナダ、アメリカ

中南米……メキシコ、パナマ、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、ブラジル、ボリビア、アルゼンチン

ヨーロッパ…イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド、リトアニア、ベラルーシ、ウクライナ、ロシア等

その他……エジプト、ケニア等アフリカ諸国、

オーストラリア、ニュージーランド等オセアニア諸国

(4) 在留資格別

在留資格別では、「日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者」（以下「就労の制限なし」という。）は 71,464 人（59.3 %）、「特定の範囲で就労可能な在留資格」（以下「特定の範囲」という。）は 29,027 人（24.1 %）であり、両者合わせて全体の約 80 % 以上を占めた。前年増加率は、「特定活動（技能実習）」（対前年比 26.2%増）及び「留学、就学」（対前年比 16.9%増）等において高かった。

(参考)「特定の範囲で就労可能な在留資格」は、以下の在留資格が該当する。

教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、
人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能

(5) 職種別正社員率

直接雇用の外国人労働者のうち正社員として雇用される者の割合（以下「正社員率」という。）をみると、全体では 33.0 % であり、前年（37.3%）に比べ減少した。ここで、正社員とは、「期間の定めのない雇用契約の下で就労し、1日又は1週の所定労働時間が、通常の労働者より短くない者」のことである。したがって、外国人労働者のうち約7割程度が、雇用契約に期間の定めがあったか、あるいは所定労働時間が通常の労働者より短かったことになる。職種別にみると、「営業・事務職」（72.8 %）、「専門・技術・管理職」（57.8 %）は正社員率が高く、「販売・調理・給仕・接客員」（17.4 %）、「生産工程作業員」（25.7 %）の正社員率が低かった。

また、産業別にみると、正社員率は「製造業」が 29.3 %、「サービス業」が 37.3%、「卸売・小売業、飲食店」が 33.8 % であった。「製造業」では、「専門・技術・管理職」（70.3 %）及び「営業・事務職」（67.9 %）、「サービス業」では「営業・事務職」（66.8 %）、「卸売・小売業、飲食店」では、「営業・事務職」（82.6 %）、「専門・技術・管理職」（77.2 %）の正社員率がそれぞれ著しく高かった。

事業所規模別にみると、「49人以下」で 37.8 %、「50人～299人」で 35.3 %、「300人以上」で 27.9 % と規模が大きいくほど、正社員率が低下する傾向が見られた。

3 直接雇用の外国人労働者の産業分類別、事業所規模別特徴

(1) 産業分類別特徴（表8）

産業分類別では、「製造業」では、職種別には「生産工程作業員」が 63,812 人で 88.3 % を占めており、出身地域別には 45,384 人（構成比 62.8 %）が「中南米」出身者であり、在留資格別には 51,544 人（構成比 71.3 %）で「就労の制限なし」の者の割合が最も大きかった。

「サービス業」では、職種別には「専門・技術・管理職」が 13,635 人で 47.8 % を占めており、他産業に比べても高かった。出身地域別には、「東アジア」（8,623 人、構成比 30.2 %）、「北米」（5,462 人、構成比 19.2 %）、「ヨーロッパ」（3,114 人、構成比 10.9 %）の割合が産業計（それぞれの構成比、東アジア 27.4 %、北米 5.9 %、ヨーロッパ 4.0 %）に比べ高いのに対し、「中南米」（7,433 人、構成比 26.1 %）の割合が産業計（構成比 48.1%）に比べ低かった。在留資格別には、「特定の範囲」（13,719 人、48.1 %）の割合が、産業計（構成比 24.1 %）に比べ高く、

「就労の制限なし」(11,456人、構成比40.2%)の割合が、産業計(構成比59.3%)に比べ低かった。

「卸売・小売業、飲食店」では、職種別には「販売・調理・給仕・接客員」(5,578人、構成比55.9%)の割合が、産業計(構成比6.6%)に比べ著しく高かった。出身地域別では、「東アジア」(6,382人、構成比63.9%)の割合が、産業計(構成比27.4%)に比べ高かったのに対し、「中南米」(736人、構成比7.4%)の割合が、産業計(構成比48.1%)に比べかなり低かった。在留資格別には「留学・就学」(3,567人、構成比35.7%)の割合が産業計(構成比6.6%)に比べ高く、「就労の制限なし」(2,968人、構成比29.7%)が産業計(構成比59.3%)に比べ低かった

(図7、図8)。

図7 産業分類別・職種別外国人労働者数の割合(直接雇用)

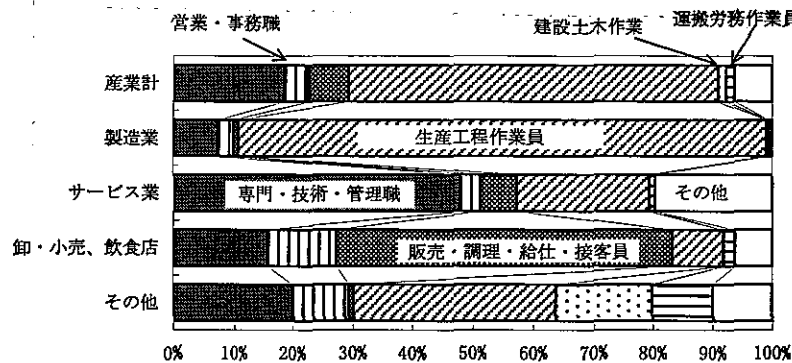
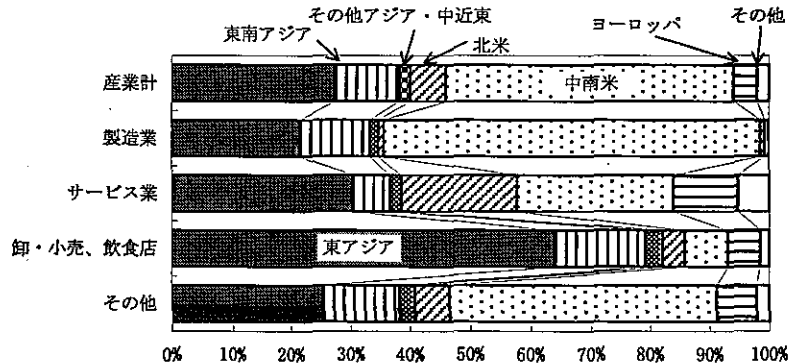


図8 産業分類別・出身地域別外国人労働者数の割合(直接雇用)



(2) 事業所規模別特徴 (表9)

本報告は、原則として50人以上規模の全事業所に公共職業安定所が報告を求めるとともに、49人以下の事業所については、地域の実情や行政上の必要性に応じ、報告を求めているところである。このため、事業所規模別の特徴を精査して捉えるため、ここでは、50人以上規模事業所に限定して、記述することとする。

「50人～99人」規模は50人以上規模計の外国人労働者数の2割程度を占めていた。これを職種別にみると、「生産工程作業員」(構成比69.3%)が50人以上

規模計（構成比 60.5%）に比べ特に高かった。出身地域別にみると、「東アジア」（構成比 30.2%）、「東南アジア」（構成比 14.1%）が50人以上規模計〔「東アジア」（構成比 25.9%）、「東南アジア」（構成比 9.8%）〕に比べ割合が高かった。在留資格別にみると、「特定活動（技能実習）」（構成比 12.9%）が50人以上規模計（構成比 5.7%）に比べて高かった。

「100人～299人」規模は50人以上規模計の4割程度と最も外国人労働者数が多かった。職種別には「生産工程作業員」（構成比 65.6%）、出身地域別には「中南米」（構成比 52.6%）、在留資格別には「就労の制限なし」（構成比 64.8%）の割合が50人以上規模計〔「生産工程作業員」（構成比 60.5%）、「中南米」（構成比 49.8%）、「就労制限なし」（構成比 60.6%）〕に比べ高かった。

一方、「1,000人以上」規模をみると、職種別には「専門・技術・管理職」（構成比 32.8%）の割合が50人以上規模計（構成比 19.6%）に比べて高く、「生産工程作業員」（構成比 26.8%）の割合が50人以上規模計（構成比 60.5%）に比べ低かった。出身地域別には「東アジア」（構成比 37.6%）等の割合が50人規模計（構成比 25.9%）に比べ高かった。在留資格別にみると、「特定の範囲」（構成比 44.9%）が50人以上規模計（構成比 25.2%）と比べて高かった。

事業所規模が大きくなるほど、「生産工程作業員」及び「特定活動（技能実習）」の割合が低下し、「専門・技術・管理職」、「北米」及び「ヨーロッパ」出身者の割合が増加するという特徴がみられた（図9、図10）。

図9 事業所規模別・職種別外国人労働者数の割合（直接雇用）

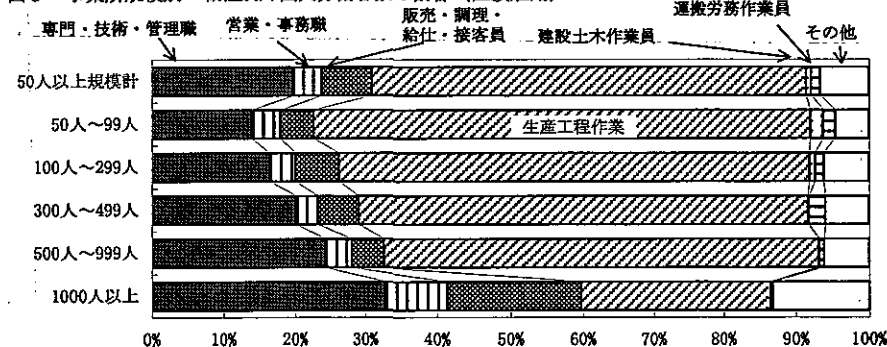
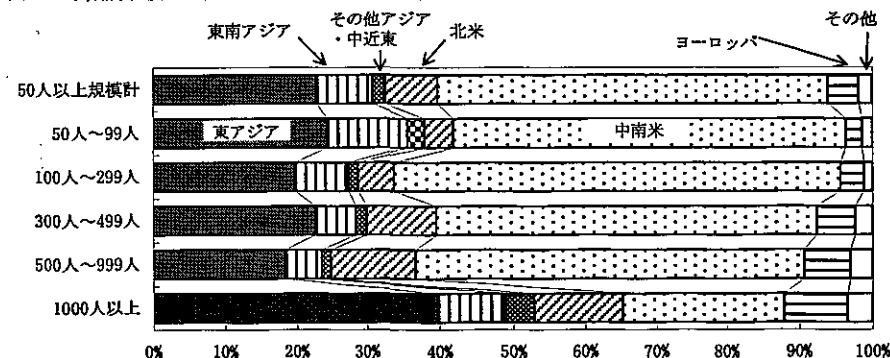


図10 事業所規模別・出身地域別外国人労働者数の割合（直接雇用）



4 直接雇用の外国人労働者の入職、離職状況（表 10）

過去1年間の入離職の状況をみると、全体では入職者（63,328人）が離職者（49,255人）を上回っていた。また、入職率は52.6%、離職率は40.9%、入職超過率は11.7%であった。産業分類別にみると、全ての産業において、また、事業所規模別では全ての規模において入職超過であった。

5 地域別の事業所数、外国人労働者数及びその特徴

(1) 都道府県別特徴（表 11）

① 直接雇用

直接雇用で外国人労働者を雇用している事業所数は、東京都（3,850所）、愛知県（1,254所）、大阪府（1,248所）、神奈川県（1,130所）、静岡県（1,078所）の順で、外国人労働者数は、東京都（21,706人）、愛知県（15,796人）、静岡県（11,804人）、長野県（8,836人）、神奈川県（6,583人）の順で多かった。また、いずれも上位の5都府県で全体の約5割程度を占めていた。

在留資格別にみると、「特定の範囲」は東京都（11,449人）が最も多く、「就労の制限なし」は愛知県（12,613人）、静岡県（10,372人）、で多く、都道府県により、両者の割合がかなり異なっていた。

中南米地域出身日系人労働者数については、愛知県（11,026人）、次いで静岡県（9,014人）、長野県（6,200人）、岐阜県（3,299人）、茨城県（2,199人）の順で多く、5県で全国の中南米地域出身日系人労働者数の6割以上を占めていた。

② 間接雇用

間接雇用されている外国人労働者数については、静岡県（15,220人）、愛知県（12,515人）、岐阜県（8,218人）、長野県（7,436人）三重県（6,896人）の順で多く、東海地方とその近接県が上位5県を占めており、これらで全国の間接雇用の外国人労働者数の6割程度を占めていた。

(2) ブロック別特徴（表 12）

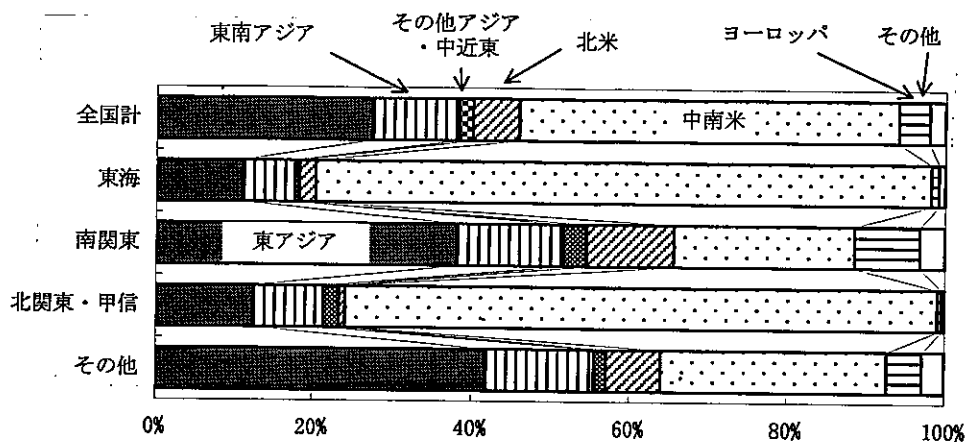
外国人労働者数について、ブロック別にみると、「南関東」、「東海」、「北関東・甲信」の順に多かった。

これらのうち、「東海」、「北関東・甲信」では、全国計に比べ、職種別には、「生産工程作業員」（全国計61.6%に対し、「東海」83.1%、「北関東・甲信」86.8%）の割合が高く、「専門・技術・管理職」（全国計18.6%に対し、「東海」6.5%、「北関東・甲信」5.2%）の割合が低かった。出身地域別には「中南米」（全国計48.1%に対し、「東海」77.9%、「北関東・甲信」75.0%）の割合が高く、「アジア」地域出身者の割合が低かった。在留資格別には、「就労の制限なし」（全国計59.3%に対し、「東海」80.3%、「北関東・甲信」80.5%）が高かった。

一方、「南関東」では、全国計に比べ、職種別には「生産工程作業員」（全国計61.6

%に対し、33.1 %)の割合が低く、「専門・技術・管理職」(全国計 18.6 %に対し、34.5 %)の割合が高かった。出身地域別には「中南米」地域出身者(全国計 48.1 %に対し、22.9 %)の割合が低く、「東アジア」地域出身者(全国計 27.4 %に対し、38.1 %)等「アジア」地域出身者の割合が高かった。在留資格別には、「特定の範囲」(全国計 24.1 %に対し、40.9 %)の割合が高かった(図 11)。

図11. ブロック別・出身地域別外国人労働者数の割合(直接雇用)



(参考) ここでいうブロックは、以下のとおり。

南関東……………埼玉、千葉、東京、神奈川

東海……………岐阜、静岡、愛知、三重

北関東・甲信…茨城、栃木、群馬、山梨、長野

参考資料〔表1～表16〕について

【注意事項】

以下の参考資料は、外国人労働者の雇用状況について事業所ごとに年1回報告を行う「外国人雇用状況報告制度」の結果をもとに取りまとめたものである。

本制度は、事業主の協力に基づくものであり、外国人労働者を雇用している事業所を全数把握しているものではないことに御留意願いたい。

また、本制度は、従業員50人以上規模の事業所については全事業所を、また、従業員49人以下規模の事業所については一部の事業所（各地域の実情や行政上の必要性に応じて選定）を対象に、公共職業安定所が報告を求めているものである。

以上の点を踏まえた上で、以下の参考資料〔表1～表16〕を参照されたい。

【用語の解説】

1. 雇用形態について

- ① 直接雇用；事業所において直接雇用契約を交わして労働者を雇っている場合のこと。
- ② 間接雇用；直接雇用以外の形態で、労働者派遣、請負等により事業所内で就労している場合のこと。

2. 職種について

- ① 専門・技術・管理職
研究者、技術者、弁護士、公認会計士等の専門的・技術的職業及び会社・団体の役員、会社・団体の管理職員等の管理的職業。
- ② 営業・事務職
営業の活動に従事する者及び一般事務員、会計事務員、事務用機器操作員等の営業・事務的職業。
- ③ 販売・調理・給仕・接客員
小売店主、卸売店主、販売員、調理人、接客係等の販売・調理・給仕・接客的職業。
- ④ 生産工程作業員
一般機械器具組立・修理作業員、衣服・繊維製品製造業者等の製品生産工程作業に従事する職業。
- ⑤ 建設土木作業員
建設作業員、大工、配管工、土木作業員等に従事する職業。
- ⑥ 運搬労務作業員
貨物の運搬・積み卸し・配達及びこん包等の作業に従事する職業。
- ⑦ その他
①～⑥の職種に属さない職業。

3. 在留資格について

- ① 特定の範囲で就労可能な在留資格 ^{宗教}
教授、芸術、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能の在留資格
- ② 就労の制限がない在留資格
日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者の在留資格

4. 正社員について

ここにいう正社員とは、期間の定めのない雇用契約の下で就労し、1日または1週間の所定労働時間が、通常の労働者より短くない者をいう。なお、技能実習生は、ここにいう正社員には含まれていない。

表1 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
(直接雇用・間接雇用合計)

H12

単位：所、人、%

		事業所			外国人労働者		
		事業所数	対前年 増加率	構成比	人数	対前年 増加率	構成比
合 計		19,794	1.6	100.0	207,093	8.2	100.0
産 業 分 類 別	A 農 業	60	25.0	0.3	359	45.3	0.2
	B 林 業	4	0.0	0.0	14	-12.5	0.0
	C 漁 業	79	21.5	0.4	180	7.1	0.1
	D 鉱 業	17	-26.1	0.1	41	-38.8	0.0
	E 建 設 業	879	-5.0	4.4	2,856	1.6	1.4
	F 製 造 業	11,076	1.7	56.0	151,641	10.1	73.2
	G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	22	-15.4	0.1	71	-6.6	0.0
	H 運 輸 ・ 通 信 業	697	-3.1	3.5	6,706	-7.9	3.2
	I 卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	2,281	3.6	11.5	11,170	8.6	5.4
	J 金 融 ・ 保 険 業	192	2.7	1.0	1,884	-16.5	0.9
	K 不 動 産 業	47	-13.0	0.2	113	-18.7	0.1
	L サ ー ビ ス 業	4,440	2.3	22.4	32,058	5.4	15.5
	M そ の 他	0	-100.0	0.0	0	-100.0	0.0
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	201	-14.8	1.0	560	-26.7	0.3
	5人～ 29人	2,517	1.1	12.7	9,462	2.2	4.6
	30人～ 49人	2,688	-0.3	13.6	12,754	-7.6	6.2
	50人～ 99人	5,057	3.7	25.5	33,024	9.2	15.9
	100人～299人	5,792	1.7	29.3	69,235	5.9	33.4
	300人～499人	1,466	3.0	7.4	28,254	8.0	13.6
	500人～999人	1,125	0.3	5.7	28,368	26.2	13.7
	1,000人以上	948	0.7	4.8	25,436	8.8	12.3

表2 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）

単位：所、人、%

		事業所			外国人労働者		
		事業所数	対前年 増加率	構成比	人数	対前年 増加率	構成比
合 計		17,571	1.2	100.0	120,484	4.7	100.0
産 業 分 類 別	A 農 業	56	27.3	0.3	322	43.1	0.3
	B 林 業	3	50.0	0.0	3	50.0	0.0
	C 漁 業	79	21.5	0.4	180	7.1	0.1
	D 鉱 業	15	-25.0	0.1	33	-41.1	0.0
	E 建 設 業	867	-4.6	4.9	2,646	4.0	2.2
	F 製 造 業	9,171	0.7	52.2	72,266	5.0	60.0
	G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20	-16.7	0.1	39	-39.1	0.0
	H 運 輸 ・ 通 信 業	644	-2.3	3.7	4,924	8.0	4.1
	I 卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	2,223	4.2	12.7	9,982	8.6	8.3
	J 金 融 ・ 保 険 業	185	1.1	1.1	1,479	-17.6	1.2
	K 不 動 産 業	46	-14.8	0.3	102	-25.0	0.1
	L サ ー ビ ス 業	4,262	2.4	24.3	28,508	3.8	23.7
	M そ の 他	0	-100.0	0.0	0	-100.0	0.0
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	188	-14.9	1.1	365	-41.9	0.3
	5人～ 29人	2,370	1.0	13.5	7,653	2.2	6.4
	30人～ 49人	2,366	-0.8	13.5	9,122	3.4	7.6
	50人～ 99人	4,448	3.5	25.3	22,372	7.1	18.6
	100人～299人	4,989	1.0	28.4	37,561	-2.5	31.2
	300人～499人	1,297	2.7	7.4	15,988	6.9	13.3
	500人～999人	1,013	-0.7	5.8	14,720	23.9	12.2
	1,000人以上	900	0.4	5.1	12,703	7.3	10.5

表3 産業分類別（製造業、サービス業）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）

単位：所、人、%

	事業所			外国人労働者		
	事業所数	対前年増加率	構成比	人数	対前年増加率	構成比
製 造 業	9,171	0.7	100.0	72,266	5.0	100.0
輸送用機械器具製造業	971	-6.0	10.6	15,760	-5.4	21.8
電気機械器具製造業	1,386	2.6	15.1	15,323	15.7	21.2
食料品、飲料等製造業	1,115	5.5	12.2	10,564	-0.3	14.6
織 維 工 業	1,184	6.9	12.9	6,449	22.5	8.9
一般機械器具製造業	853	-6.8	9.3	4,385	1.9	6.1
金属製品製造業	810	2.1	8.8	4,746	21.8	6.6
プラスチック・ゴム製品製造業	535	0.2	5.8	3,981	10.8	5.5
そ の 他	2,317	0.0	25.3	11,058	-1.9	15.3
サ ー ビ ス 業	4,262	2.4	100.0	28,508	3.8	100.0
教 育	801	1.1	18.8	10,115	12.3	35.5
その他の事業サービス業	673	4.5	15.8	7,904	10.9	27.7
情報サービス・調査業、 広 告 業	615	9.2	14.4	1,877	-3.5	6.6
旅館、その他の宿泊所	369	-2.1	8.7	1,254	-5.0	4.4
そ の 他	1,804	0.9	42.3	7,358	-8.6	25.8

表4 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（間接雇用）

単位：所、人、%

		事業所			外国人労働者		
		事業所数	対前年 増加率	構成比	人数	対前年 増加率	構成比
合 計		3,854	4.8	100.0	86,609	13.3	100.0
産 業 分 類 別	A 農 業	8	60.0	0.2	37	68.2	0.0
	B 林 業	1	-50.0	0.0	11	-21.4	0.0
	C 漁 業	0	-	0.0	0	-	0.0
	D 鉱 業	4	-20.0	0.1	8	-27.3	0.0
	E 建 設 業	43	-8.5	1.1	210	-21.6	0.2
	F 製 造 業	3,050	6.4	79.1	79,375	15.3	91.6
	G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5	66.7	0.1	32	166.7	0.0
	H 運 輸 ・ 通 信 業	94	-4.1	2.4	1,782	-34.5	2.1
	I 卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	167	5.0	4.3	1,188	8.5	1.4
	J 金 融 ・ 保 険 業	28	0.0	0.7	405	-12.5	0.5
	K 不 動 産 業	5	150.0	0.1	11	266.7	0.0
	L サ ー ビ ス 業	449	-2.8	11.7	3,550	19.6	4.1
	M そ の 他	0	-	0.0	0	-	0.0
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	25	4.2	0.6	195	43.4	0.2
	5人～ 29人	278	6.5	7.2	1,809	2.1	2.1
	30人～ 49人	522	8.5	13.5	3,632	-27.1	4.2
	50人～ 99人	986	5.0	25.6	10,652	14.1	12.3
	100人～299人	1,316	2.1	34.1	31,674	17.9	36.6
	300人～499人	339	10.8	8.8	12,266	9.4	14.2
	500人～999人	223	-2.2	5.8	13,648	28.9	15.8
	1,000人以上	165	10.7	4.3	12,733	10.3	14.7

表5 職種別、出身地域別及び在留資格別・外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

		外国人労働者数	対前年増加率	構成比
合 計		120,484	4.7	100.0
	男	74,925	3.6	62.2
	女	45,559	6.7	37.8
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	22,368	0.9	18.6
	b 営 業 ・ 事 務 職	5,001	-1.7	4.2
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	7,955	17.1	6.6
	d 生 産 工 程 作 業 員	74,239	5.6	61.6
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,697	-0.5	1.4
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,615	17.0	1.3
	g そ の 他	7,609	-0.2	6.3
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	33,003	11.8	27.4
	b 東 南 ア ジ ア	13,128	12.8	10.9
	c その他アジア・中近東	2,127	-0.4	1.8
	d 北 米	7,101	0.0	5.9
	e 中 南 米	57,907	-0.4	48.1
	(うち日系人)	(51,380)	(-1.9)	(88.7)
	f ヨ ー ロ ッ パ	4,850	9.8	4.0
	g そ の 他	2,368	13.4	2.0
在 留 資 格 別	a 特定の範囲で就労可能	29,027	-1.1	24.1
	b 就 労 の 制 限 な し	71,464	3.6	59.3
	c 留 学 ・ 就 学	7,923	16.9	6.6
	d 特定活動(技能実習生)	10,216	26.2	8.5
	e 特定活動(ワーキング・ホリデー)	401	20.4	0.3
	f そ の 他	1,453	-4.8	1.2

(注) () 内は中南米地域出身者に占める日系人の割合である。表8、表9、表12も同じ。

表6 職種別・産業分類別外国人労働者のうち正社員数（直接雇用）

(単位：人、%)

職種別		産業計											
		産業計			うち製造業			うちサービス業			うち卸売・小売業、飲食店		
		外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率
合計		120,484	39,743	33.0	72,266	21,178	29.3	28,508	10,623	37.3	9,982	3,371	33.8
a	専門・技術・ 管理職	22,368	12,922	57.8	5,221	3,670	70.3	13,635	6,409	47.0	1,570	1,212	77.2
b	営業・ 事務職	5,001	3,640	72.8	1,963	1,333	67.9	961	642	66.8	1,158	956	82.6
c	販売・調理・ 給仕・接客員	7,955	1,387	17.4	588	126	21.4	1,710	446	26.1	5,578	789	14.1
d	生産工程 作業員	74,239	19,093	25.7	63,812	15,831	24.8	6,303	1,866	29.6	861	272	31.6
e	建設土木 作業員	1,697	585	34.5	93	23	24.7	28	13	46.4	7	1	14.3
f	運搬 業務員	1,615	496	30.7	164	79	48.2	269	133	49.4	188	49	26.1
g	その他	7,609	1,620	21.3	425	116	27.3	5,602	1,114	19.9	620	92	14.8

(注) 正社員率とは外国人労働者のうち正社員として雇用される者の割合である。表7も同じ。

表7 職種別・事業所規模別外国人労働者のうち正社員数（直接雇用）

(単位：人、%)

職種別		規模計			49人以下			50人～299人			300人以上		
		外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率
合計		120,484	39,743	33.0	17,140	6,479	37.8	59,933	21,134	35.3	43,411	12,130	27.9
a	専門・技術・ 管理職	22,368	12,922	57.8	2,097	1,471	70.1	9,306	5,936	63.8	10,965	5,515	50.3
b	営業・ 事務職	5,001	3,640	72.8	636	486	76.4	2,220	1,756	79.1	2,145	1,398	65.2
c	販売・調理・ 給仕・接客員	7,955	1,387	17.4	620	220	35.5	3,415	846	24.8	3,920	321	8.2
d	生産工程 作業員	74,239	19,093	25.7	11,758	3,591	30.5	40,150	11,105	27.7	22,331	4,397	19.7
e	建設土木 作業員	1,697	585	34.5	972	377	38.8	689	205	29.8	36	3	8.3
f	運搬 業務員	1,615	496	30.7	311	140	45.0	817	310	37.9	487	46	9.4
g	その他	7,609	1,620	21.3	746	194	26.0	3,336	976	29.3	3,527	450	12.8

表8 職種別、出身地域別及び在留資格別・産業分類別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

	産業計		製造業		サービス業		卸・小売、飲食店		その他		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	120,484	100.0	72,266	[60.0]	28,508	[23.7]	9,982	[8.3]	9,728	[8.1]	
男	74,925	62.2	43,189	59.8	17,992	63.1	6,226	62.4	7,518	77.3	
女	45,559	37.8	29,077	40.2	10,516	36.9	3,756	37.6	2,210	22.7	
職種別	a 専門・技術・管理職	22,368	18.6	5,221	7.2	13,635	47.8	1,570	15.7	1,942	20.0
	b 営業・事務職	5,001	4.2	1,963	2.7	961	3.4	1,158	11.6	919	9.4
	c 販売・調理・給仕・接客員	7,955	6.6	588	0.8	1,710	6.0	5,578	55.9	79	0.8
	d 生産工程作業員	74,239	61.6	63,812	88.3	6,303	22.1	861	8.6	3,263	33.5
	e 建設土木作業員	1,697	1.4	93	0.1	28	0.1	7	0.1	1,569	16.1
	f 運搬労務作業員	1,615	1.3	164	0.2	269	0.9	188	1.9	994	10.2
	g その他	7,609	6.3	425	0.6	5,602	19.7	620	6.2	962	9.9
出身地域別	a 東アジア	33,003	27.4	15,533	21.5	8,623	30.2	6,382	63.9	2,465	25.3
	b 東南アジア	13,128	10.9	8,501	11.8	1,847	6.5	1,520	15.2	1,260	13.0
	c その他アジア・中近東	2,127	1.8	1,064	1.5	523	1.8	295	3.0	245	2.5
	d 北米	7,101	5.9	723	1.0	5,462	19.2	360	3.6	556	5.7
	e 中南米	57,907	48.1	45,384	62.8	7,433	26.1	736	7.4	4,354	44.8
	(うち日系人)	(51,380)	(88.7)	(40,291)	(88.8)	(6776)	(91.2)	(581)	(78.9)	(3,732)	(85.7)
	f ヨーロッパ	4,850	4.0	554	0.8	3,114	10.9	537	5.4	645	6.6
	g その他	2,368	2.0	507	0.7	1,506	5.3	152	1.5	203	2.1
在留資格別	a 特定の範囲で就労可能	29,027	24.1	9,631	13.3	13,719	48.1	3,053	30.6	2,624	27.0
	b 就労の制限なし	71,464	59.3	51,544	71.3	11,456	40.2	2,968	29.7	5,496	56.5
	c 留学・就学	7,923	6.6	1,622	2.2	2,345	8.2	3,567	35.7	389	4.0
	d 特定活動(技能実習)	10,216	8.5	8,615	11.9	333	1.2	155	1.6	1,113	11.4
	e 特定活動(ワーキング・ホリデー)	401	0.3	77	0.1	258	0.9	59	0.6	7	0.1
	f その他	1,453	1.2	777	1.1	397	1.4	180	1.8	99	1.0

(注) [] 内は雇用される外国人労働者の産業分類別の構成比である。

表9 50人以上規模事業所の職種別、出身地域別及び在留資格別・事業所規模別外国人労働者数（直接雇用）
単位：人、%

	50人以上規模計		50人～99人		100人～299人		300人～499人		500人～999人		1000人以上		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	103,344	100.0	22,372	[21.6]	37,561	[36.3]	15,988	[15.5]	14,720	[14.2]	12,703	[12.3]	
男	64,399	62.3	13,394	59.9	22,470	59.8	9,835	61.5	9,719	66.0	8,981	70.7	
女	38,945	37.7	8,978	40.1	15,091	40.2	6,153	38.5	5,001	34.0	3,722	29.3	
職種別	a 専門・職 技術管理職	20,271	19.6	3,140	14.0	6,166	16.4	3,212	20.1	3,581	24.3	4,172	32.8
	b 営業・職 事務職	4,365	4.2	871	3.9	1,349	3.6	508	3.2	552	3.8	1,085	8.5
	c 販売・員 接客・員	7,335	7.1	1,067	4.8	2,348	6.3	925	5.8	665	4.5	2,330	18.3
	d 生産工程 工業員	62,481	60.5	15,496	69.3	24,654	65.6	10,007	62.6	8,915	60.6	3,409	26.8
	e 建設土木 業員	725	0.7	403	1.8	286	0.8	26	0.2	10	0.1	0	-
	f 運搬労務 作業員	1,304	1.3	373	1.7	444	1.2	358	2.2	92	0.6	37	0.3
	g その他	6,863	6.6	1,022	4.6	2,314	6.2	952	6.0	905	6.1	1,670	13.1
出身地域別	a 東アジア	26,768	25.9	6,767	30.2	9,091	24.2	3,095	19.4	3,038	20.6	4,777	37.6
	b 東南アジア	10,127	9.8	3,156	14.1	4,026	10.7	1,116	7.0	768	5.2	1,061	8.4
	c その他アジア ・中近東	1,697	1.6	440	2.0	482	1.3	178	1.1	175	1.2	422	3.3
	d 北米	6,688	6.5	706	3.2	2,254	6.0	1,115	7.0	1,313	8.9	1,300	10.2
	e 中南米	51,442	49.8	10,471	46.8	19,757	52.6	9,451	59.1	8,276	56.2	3,487	27.5
	(うち日系人)	(45,705)	(88.8)	(9,051)	(86.4)	(17,815)	(90.2)	(7,889)	(83.5)	(7,659)	(92.5)	(3,291)	(94.4)
	f ヨーロッパ	4,537	4.4	513	2.3	1,395	3.7	737	4.6	803	5.5	1,089	8.6
g その他	2,085	2.0	319	1.4	556	1.5	296	1.9	347	2.4	567	4.5	
在留資格別	a 特定の範囲 で就労可能	26,009	25.2	4,411	19.7	8,160	21.7	4,031	25.2	3,699	25.1	5,708	44.9
	b 就労の 制限なし	62,660	60.6	13,536	60.5	24,353	64.8	10,372	64.9	9,688	65.8	4,711	37.1
	c 留学・就学	7,404	7.2	1,144	5.1	2,400	6.4	1,037	6.5	866	5.9	1,957	15.4
	d 特定活動 (技能実習)	5,892	5.7	2,890	12.9	2,257	6.0	404	2.5	205	1.4	136	1.1
	e 特定活動 (ワーキング・ホリデー)	357	0.3	39	0.2	43	0.1	22	0.1	157	1.1	96	0.8
	f その他	1,022	1.0	352	1.6	348	0.9	122	0.8	105	0.7	95	0.7

(注) [] 内は外国人労働者の50人以上規模事業所に占める事業所規模別の構成比である。

表10 産業分類別、事業所規模別・入離職状況（直接雇用）

単位：人、%

	外国人労働者		入 職		離 職		入職超過		
	①人数	構成比	②人数	入職率 ②/①	③人数	離職率 ③/①	④人数 ②-③	入職超 過率 ④/①	
合 計	120,484 <115,038>	100.0 <100.0>	63,328 <55,470>	52.6 <48.2>	49,255 <45,985>	40.9 <40.0>	14,073 <9,485>	11.7 <8.2>	
産 業 分 類 別	A 農 業	322 <225>	0.3 <0.2>	146 <100>	45.3 <44.4>	86 <62>	26.7 <27.6>	60 <38>	18.6 <16.9>
	B 林 業	3 <2>	0.0 <0.0>	2 <0>	0.0 <0.0>	2 <0>	66.7 <0.0>	0 <0>	0.0 <0.0>
	C 漁 業	180 <168>	0.1 <0.1>	148 <159>	82.2 <94.6>	78 <11>	43.3 <6.5>	70 <148>	38.9 <88.1>
	D 鉱 業	33 <56>	0.0 <0.0>	8 <20>	24.2 <35.7>	2 <13>	6.1 <23.2>	6 <7>	18.2 <12.5>
	E 建 設 業	2,646 <2,544>	2.2 <2.2>	1,042 <1,107>	39.4 <43.5>	735 <683>	27.8 <26.8>	307 <424>	11.6 <16.7>
	F 製 造 業	72,266 <68,835>	60.0 <59.8>	41,082 <34,900>	56.8 <50.7>	31,927 <29,757>	44.2 <43.2>	9,155 <5,143>	12.7 <7.5>
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	39 <64>	0.0 <0.1>	17 <19>	43.6 <29.7>	12 <37>	30.8 <57.8>	5 <-18>	12.8 <-28.1>
	H 運 輸 ・ 通 信 業	4,924 <4,561>	4.1 <4.0>	2,795 <2,094>	56.8 <45.9>	2,197 <1,738>	44.6 <38.1>	598 <356>	12.1 <7.8>
	I 卸売・小売業、飲食店	9,982 <9,192>	8.3 <8.0>	4,911 <4,580>	49.2 <49.8>	3,312 <3,231>	33.2 <35.2>	1,599 <1,349>	16.0 <14.7>
	J 金 融 ・ 保 険 業	1,479 <1,794>	1.2 <1.6>	525 <752>	35.5 <41.9>	413 <509>	27.9 <28.4>	112 <243>	7.6 <13.5>
	K 不 動 産 業	102 <136>	0.1 <0.1>	42 <48>	41.2 <35.3>	22 <50>	21.6 <36.8>	20 <-2>	19.6 <-1.5>
	L サ ー ビ ス 業	28,508 <27,458>	23.7 <23.9>	12,610 <11,691>	44.2 <42.6>	10,469 <9,892>	36.7 <36.0>	2,141 <1,799>	7.5 <6.6>
	M そ の 他	0 <3>	0.0 <0.0>	0 <->	- <->	0 <2>	- <66.7>	0 <-2>	- <->
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	365 <628>	0.3 <0.5>	236 <232>	64.7 <36.9>	126 <160>	34.5 <25.5>	110 <72>	30.1 <11.5>
	5人～ 29人	7,653 <7,485>	6.4 <6.5>	4,123 <4,099>	53.9 <54.8>	2,785 <2,843>	36.4 <38.0>	1,338 <1,256>	17.5 <16.8>
	30人～ 49人	9,122 <8,824>	7.6 <7.7>	4,753 <4,612>	52.1 <52.3>	3,375 <3,505>	37.0 <39.7>	1,378 <1,107>	15.1 <12.5>
	50人～ 99人	22,372 <20,895>	18.6 <18.2>	11,385 <9,702>	50.9 <46.4>	8,672 <7,571>	38.8 <36.2>	2,713 <2,131>	12.1 <10.2>
	100人～ 299人	37,561 <38,529>	31.2 <33.5>	18,813 <18,773>	50.1 <48.7>	15,278 <16,067>	40.7 <41.7>	3,535 <2,706>	9.4 <7.0>
	300人～ 499人	15,988 <14,956>	13.3 <13.0>	8,401 <7,034>	52.5 <47.0>	7,205 <5,723>	45.1 <38.3>	1,196 <1311>	7.5 <8.8>
	500人～ 999人	14,720 <11,884>	12.2 <10.3>	8,330 <5,095>	56.6 <42.9>	6,029 <4,600>	41.0 <38.7>	2,301 <495>	15.6 <4.2>
	1,000人以上	12,703 <11,837>	10.5 <10.3>	7,287 <5,923>	57.4 <50.0>	5,785 <5,516>	45.5 <46.6>	1,502 <407>	11.8 <3.4>

- (注)・ 入職率は、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合である。
・ 離職率は、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合である。
・ 入職超過率は、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた数の割合である。
・ < >内は平成11年報告結果である。

表11 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

H/2

		事業所数				直接雇用されている外国人労働者数		間接雇用されている外国人労働者数		直接雇用のうち中南米地域出身日系人
		うち外国人労働者を直接雇用している事業所数	うち特定の範囲で就労可能な	うち就労の制限なし						
01	北海道	226	221	779	383	212	62	35		
02	青森	77	76	259	28	120	3	27		
03	岩手	123	116	331	59	141	62	11		
04	宮城	178	174	602	137	272	265	106		
05	秋田	77	77	255	19	71	16	17		
06	山形	176	172	484	78	277	131	39		
07	福島	165	144	510	117	258	456	72		
08	茨城	322	260	3,023	575	2,094	2,063	2,199		
09	栃木	309	246	1,848	153	1,584	2,442	1,397		
10	群馬	427	359	2,297	327	1,532	3,623	1,274		
11	埼玉	643	590	4,749	892	3,361	2,956	1,877		
12	千葉	468	429	3,137	587	2,208	1,838	1,219		
13	東京	3,953	3,850	21,706	11,449	5,781	2,499	1,354		
14	神奈川	1,213	1,130	6,583	1,865	4,125	3,341	2,136		
15	新潟	310	287	1,132	186	523	316	334		
16	富山	253	209	1,026	127	706	556	625		
17	石川	130	119	1,098	138	759	1,166	629		
18	福井	284	256	1,021	72	261	1,788	202		
19	山梨	183	147	1,393	182	1,115	1,772	934		
20	長野	806	642	8,836	501	7,688	7,436	6,200		
21	岐阜	758	550	5,356	697	3,607	8,218	3,299		
22	静岡	1,492	1,078	11,804	797	10,372	15,220	9,014		
23	愛知	1,575	1,254	15,796	2,217	12,613	12,515	11,026		
24	三重	370	259	2,362	309	1,760	6,896	1,476		
25	滋賀	322	188	2,163	326	1,686	4,657	1,472		
26	京都	250	236	1,159	600	362	244	159		
27	大阪	1,304	1,248	5,891	2,724	2,027	851	760		
28	兵庫	564	525	2,739	1,117	1,180	1,273	743		
29	奈良	94	86	586	82	450	290	334		
30	和歌山	45	45	173	29	82	0	63		
31	鳥取	99	93	361	23	65	41	32		
32	島根	105	98	957	25	589	828	527		
33	岡山	257	235	1,155	255	509	354	417		
34	広島	436	401	2,202	443	1,235	1,836	885		
35	山口	158	151	613	127	206	122	43		
36	徳島	104	103	551	106	89	70	35		
37	香川	110	103	630	74	288	101	172		
38	愛媛	196	194	729	64	92	68	55		
39	高知	87	87	236	35	60	6	2		
40	福岡	393	386	1,342	540	343	90	54		
41	佐賀	97	97	324	45	80	5	3		
42	長崎	115	113	549	192	88	37	6		
43	熊本	130	129	371	105	86	5	13		
44	大分	78	78	350	31	23	24	9		
45	宮崎	109	109	298	45	85	5	20		
46	鹿児島	130	128	446	85	238	13	52		
47	沖縄	93	93	272	59	161	49	22		
合	計	19,794	17,571	120,484	29,027	71,464	86,609	51,380		

表12 職種別、出身地域別及び在留資格別・ブロック別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

		全国計		東海		南関東		北関東・甲信		その他	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合	計	120,484	100.0	35,318	<29.3>	36,175	<30.0>	17,397	<14.4>	31,594	<26.2>
	男	74,925	62.2	23,018	65.2	23,594	65.2	10,464	60.1	17,849	56.5
	女	45,559	37.8	12,300	34.8	12,581	34.8	6,933	39.9	13,745	43.5
職 種 別	a 専門・技術・管理職	22,368	18.6	2,283	6.5	12,480	34.5	912	5.2	6,693	21.2
	b 営業・事務職	5,001	4.2	747	2.1	2,824	7.8	213	1.2	1,217	3.9
	c 販売・調理客 接客	7,955	6.6	913	2.6	4,708	13.0	359	2.1	1,975	6.3
	d 生産工程作業員	74,239	61.6	29,354	83.1	11,992	33.1	15,098	86.8	17,795	56.3
	e 建設土木作業員	1,697	1.4	340	1.0	249	0.7	310	1.8	798	2.5
	f 運搬労務作業員	1,615	1.3	507	1.4	548	1.5	122	0.7	438	1.4
	g その他	7,609	6.3	1,174	3.3	3,374	9.3	383	2.2	2,678	8.5
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	33,003	27.4	3,890	11.0	13,785	38.1	2,153	12.4	13,175	41.7
	b 東 南 ア ジ ア	13,128	10.9	2,336	6.6	4,873	13.5	1,561	9.0	4,358	13.8
	c その他アジア・中近東	2,127	1.8	228	0.6	1,058	2.9	346	2.0	495	1.6
	d 北 米	7,101	5.9	732	2.1	4,033	11.1	128	0.7	2,208	7.0
	e 中 南 米	57,907	48.1	27,522	77.9	8,293	22.9	13,056	75.0	9,036	28.6
	(うち日系人)	(51,380)	(88.7)	(24,815)	(90.2)	(6,586)	(79.4)	(12,004)	(91.9)	(7,975)	(88.3)
	f ヨ ー ロ ッ パ	4,850	4.0	334	0.9	2,993	8.3	91	0.5	1,432	4.5
g その他	2,368	2.0	276	0.8	1,140	3.2	62	0.4	890	2.8	
在 留 資 格 別	a 特定の範囲で就労可能	29,027	24.1	4,020	11.4	14,793	40.9	1,738	10.0	8,476	26.8
	b 就労の制限なし	71,464	59.3	28,352	80.3	15,475	42.8	14,013	80.5	13,624	43.1
	c 留学・就学	7,923	6.6	660	1.9	4,408	12.2	422	2.4	2,433	7.7
	d 特定活動(技能実習生)	10,216	8.5	1,994	5.6	692	1.9	884	5.1	6,646	21.0
	e 特 定 活 動 (ワーキング・ホリデー)	401	0.3	110	0.3	136	0.4	11	0.1	144	0.5
	f その他	1,453	1.2	182	0.5	671	1.9	329	1.9	271	0.9

(注) < >内は雇用される外国人労働者のブロック別の構成比である。

表13 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

単位：所、人、%

		平成5年	平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年	
		数	数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率
報告数	事業所	11,624	14,277	22.8	14,663	2.7	15,757	7.5	17,859	13.3	19,204	7.5	19,483	1.5	19,794	1.6
	外国人労働者	96,528	130,030	34.7	139,861	7.6	154,783	10.7	185,214	19.7	189,814	2.5	191,472	0.9	207,093	8.2
直接雇用	事業所	11,624	12,915	11.1	13,148	1.8	14,053	6.9	15,702	11.7	16,948	7.9	17,367	2.5	17,571	1.2
	外国人労働者	96,528	93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6	114,753	0.7	115,038	0.2	120,484	4.7
間接雇用	事業所	-	2,397	-	2,619	9.3	2,918	11.4	3,529	20.9	3,729	5.7	3,677	-1.4	3,854	4.8
	外国人労働者	-	36,255	-	42,106	16.1	51,739	22.9	71,253	37.7	75,061	5.3	76,434	1.8	86,609	13.3

(注1) 増加率とは対前年増加率のことである。

(注2) 間接雇用については直接雇用と間接雇用の双方の形態を有する事業所と間接雇用だけの事業所が含まれるため、直接雇用事業所数と間接雇用事業所数の合計と報告事業所数は一致しない。

表14 外国人労働者の直接・間接雇用の構成比の推移

単位：%

	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年
直接雇用	100.0	72.1	69.9	66.6	61.5	60.5	60.1	58.2
間接雇用	-	27.9	30.1	33.4	38.5	39.5	39.9	41.8

表15 産業分類別、事業所規模別・外国人労働者数の推移（直接雇用）

単位：人、%

	平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年		
	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	
合計	96,528		93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6	114,753	0.7	115,038	0.2	120,484	4.7	
産業分類別	A 農業	177		170	-4.0	159	-6.5	177	11.3	215	21.5	216	0.5	225	4.2	322	43.1
	B 林業	20		27	35.0	18	-33.3	20	11.1	26	30.0	21	-19.2	2	-90.5	3	50.0
	C 漁業	40		22	-45.0	24	9.1	45	87.5	7	-84.4	92	1214.3	168	82.6	180	7.1
	D 鉱業	78		81	3.8	39	-51.9	49	25.6	65	32.7	42	-35.4	56	33.3	33	-41.1
	E 建設業	2,315		2,712	17.1	2,498	-7.9	2,448	-2.0	2,521	3.0	2,291	-9.1	2,544	11.0	2,646	4.0
	F 製造業	61,440		56,980	-7.3	60,649	6.4	64,874	7.0	71,151	9.7	71,198	0.1	68,835	-3.3	72,266	5.0
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	20		37	85.0	32	-13.5	46	43.8	150	226.1	107	-28.7	64	-40.2	39	-39.1
	H 運輸・通信業	3,510		3,854	9.8	4,489	16.5	4,388	-2.2	4,887	11.4	4,696	-3.9	4,561	-2.9	4,924	8.0
	I 卸売・小売業、飲食店	7,951		8,100	1.9	7,000	-13.6	7,498	7.1	8,615	14.9	9,411	9.2	9,192	-2.3	9,982	8.6
	J 金融・保険業	1,418		1,306	-7.9	1,266	-3.1	1,256	-0.8	1,545	23.0	1,568	1.5	1,794	14.4	1,479	-17.6
	K 不動産業	120		97	-19.2	65	-33.0	132	103.1	180	36.4	139	-22.8	136	-2.2	102	-25.0
	L サービス業	19,390		20,161	4.0	21,471	6.5	22,111	3.0	24,499	10.8	24,752	1.0	27,458	10.9	28,508	3.8
	M その他	49		228	365.3	45	-80.3	-	-	100	-	220	120.0	3	-98.6	0	-100.0
事業所規模別	1人～4人	268		242	-9.7	187	-22.7	252	34.8	199	-21.0	395	98.5	628	59.0	365	-41.9
	5人～29人	4,148		4,886	17.8	4,627	-5.3	5,046	9.1	5,670	12.4	6,549	15.5	7,485	14.3	7,653	2.2
	30人～49人	5,470		5,895	7.8	5,977	1.4	7,084	18.5	7,201	1.7	8,466	17.6	8,824	4.2	9,122	3.4
	50人～99人	16,308		17,755	8.9	18,512	4.3	19,118	3.3	20,209	5.7	20,868	3.3	20,895	0.1	22,372	7.1
	100人～299人	33,904		34,559	1.9	34,019	-1.6	37,364	9.8	39,190	4.9	41,193	5.1	38,529	-6.5	37,561	-2.5
	300人～499人	11,864		10,199	-14.0	12,464	22.2	11,711	-6.0	16,621	41.9	13,368	-19.6	14,956	11.9	15,988	6.9
	500人～999人	10,539		9,620	-8.7	12,191	26.7	10,480	-14.0	13,414	28.0	14,177	5.7	11,884	-16.2	14,720	23.9
	1,000人以上	14,027		10,619	-24.3	9,778	-7.9	11,989	22.6	11,457	-4.4	9,737	-15.0	11,837	21.6	12,703	7.3
50人以上規模計	86,642		82,752	-4.5	86,964	5.1	90,662	4.3	100,891	11.3	99,343	-1.5	98,101	-1.3	103,344	5.3	

表16 職種別、出身地域別及び在留資格別外国人労働者数の推移（直接雇用）

単位：人、%

		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年	
		人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率
合 計		96,528		93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6	114,753	0.7	115,038	0.2	120,484	4.7
	男	64,052		61,427	-4.1	64,062	4.3	67,114	4.8	73,586	9.6	73,016	-0.8	72,351	-0.9	74,925	3.6
	女	32,476		32,348	-0.4	33,693	4.2	35,930	6.6	40,375	12.4	41,737	3.4	42,687	2.3	45,559	6.7
職 種 別	a 専門・技術・管理職	13,987		15,917	13.8	17,044	7.1	19,427	14.0	20,684	6.5	21,983	6.3	22,171	0.9	22,368	0.9
	b 営業事務職	3,754		3,789	0.9	3,848	1.6	4,049	5.2	5,022	24.0	5,322	6.0	5,086	-4.4	5,001	-1.7
	c 販売・接客・調理・給仕・接客	7,107		7,358	3.5	6,126	-16.7	6,008	-1.9	6,421	6.9	6,567	2.3	6,795	3.5	7,955	17.1
	d 生産工程作業員	59,883		55,403	-7.5	60,852	9.8	63,715	4.7	71,747	12.6	70,173	-2.2	70,279	0.2	74,239	5.6
	e 建設土木作業員	1,315		1,615	22.8	1,512	-6.4	1,359	-10.1	1,231	-9.4	1,430	16.2	1,705	19.2	1,697	-0.5
	f 運搬労務作業員	1,966		1,871	-4.8	2,643	41.3	1,758	-33.5	1,484	-15.6	1,660	11.9	1,380	-16.9	1,615	17.0
	g その他	8,516		7,822	-8.1	5,730	-26.7	6,728	17.4	7,372	9.6	7,618	3.3	7,622	0.1	7,609	-0.2
出 身 地 域 別	a 東アジア	15,916		17,383	9.2	17,685	1.7	19,238	8.8	23,824	23.8	27,058	13.6	29,520	9.1	33,003	11.8
	b 東南アジア	6,642		6,137	-7.6	6,415	4.5	6,728	4.9	8,934	32.8	10,453	17.0	11,636	11.3	13,128	12.8
	c その他アジア・中近東	2,190		1,809	-17.4	1,886	4.3	1,730	-8.3	2,059	19.0	2,281	10.8	2,136	-6.4	2,127	-0.4
	d 北米	6,116		6,988	14.3	6,941	-0.7	7,833	12.9	8,140	3.9	7,639	-6.2	7,103	-7.0	7,101	0.0
	e 中南米	60,778		56,259	-7.4	59,551	5.9	61,658	3.5	65,264	5.8	60,774	-6.9	58,135	-4.3	57,907	-0.4
	f ヨーロッパ	3,173		3,398	7.1	3,538	4.1	3,958	11.9	4,069	2.8	4,440	9.1	4,419	-0.5	4,850	9.8
	g その他	1,713		1,801	5.1	1,739	-3.4	1,899	9.2	1,671	-12.0	2,108	26.2	2,089	-0.9	2,368	13.4
在 留 資 格 別	a 特定の範囲で就労可能な	86,971		84,399	-3.0	88,849	5.3	94,377	6.2	103,414	9.6	29,169		29,350	0.6	29,027	-1.1
	b 就労の制限なし	(注1)										70,458		68,951	-2.1	71,464	3.6
	c 留学・就学	8,534		7,966	-6.7	6,685	-16.1	6,022	-9.9	6,962	15.6	7,402	6.3	6,780	-8.4	7,923	16.9
	その他	1,023		1,410	37.8	2,221	57.5	2,645	19.1	3,585	35.5	7,724	115.5	9,957	28.9	12,070	21.2
日 系 人	59382		54494	-8.2	58,150	6.7	60,163	3.5	62,624	4.1	54,137 (注2)		52,393	-3.2	51,380	-1.9	

(注1) 在留資格別「特定の範囲で就労可能」、「就労の制限なし」欄は平成5～9年報告の活動別「一般労働者」にほぼ該当する。